

産業競争力強化 ファンド

【償還 運用報告書(全体版)】

(2024年12月27日から2025年12月26日まで)

第 10 期

償還日 2025年12月26日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

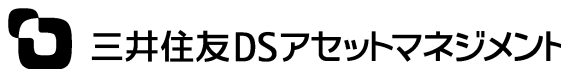
商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年12月18日から2025年12月26日まで
運用方針	日本の取引所に上場している株式（上場予定の株式を含みます。）に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所に上場している株式（上場予定の株式を含みます。）
当ファンドの運用方法	<p>■日本の取引所に上場している株式（上場予定の株式を含みます。）の中から、イノベーションを通じて日本の産業競争力強化を牽引することが期待される企業に投資を行います。</p> <p>■組入銘柄の選定にあたっては、新規性が高い製品・サービスの提供などを旨とする「産学官連携」を含め、ビジネスモデル再構築など「産業の新陳代謝」に着目します。</p>
組入制限	■株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<p>■年1回（原則として毎年12月26日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所に上場している株式（上場予定の株式を含みます。）の中から、イノベーションを通じて日本の産業競争力強化を牽引することが期待される企業に投資を行いました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

産業競争力強化ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比	純資 産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
6期(2021年12月27日)	円 12,103	円 310	% 10.7		% 13.0	% 98.8	百万円 3,291
7期(2022年12月26日)	10,768	0	△11.0	3,113.70	△1.2	97.4	2,774
8期(2023年12月26日)	12,584	380	20.4	3,926.12	26.1	98.7	2,938
9期(2024年12月26日)	15,057	450	23.2	4,753.98	21.1	99.2	3,025
(償還日) 10期(2025年12月26日)	(償還価額) 18,015.31	0	19.6	6,028.14	26.8	—	3,184

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2024年12月26日	円 15,057	% —		% —	% 99.2
12月末	15,177	0.8	4,791.22	0.8	98.5
2025年1月末	15,278	1.5	4,797.95	0.9	99.0
2月末	14,705	△2.3	4,616.34	△2.9	98.9
3月末	14,605	△3.0	4,626.52	△2.7	97.8
4月末	14,599	△3.0	4,641.96	△2.4	98.3
5月末	15,456	2.6	4,878.83	2.6	98.6
6月末	16,117	7.0	4,974.53	4.6	98.3
7月末	16,473	9.4	5,132.22	8.0	99.2
8月末	17,028	13.1	5,363.98	12.8	99.1
9月末	17,268	14.7	5,523.68	16.2	98.7
10月末	18,078	20.1	5,865.99	23.4	99.1
11月末	18,085	20.1	5,949.55	25.1	98.3
(償還日) 2025年12月26日	(償還価額) 18,015.31	19.6	6,028.14	26.8	—

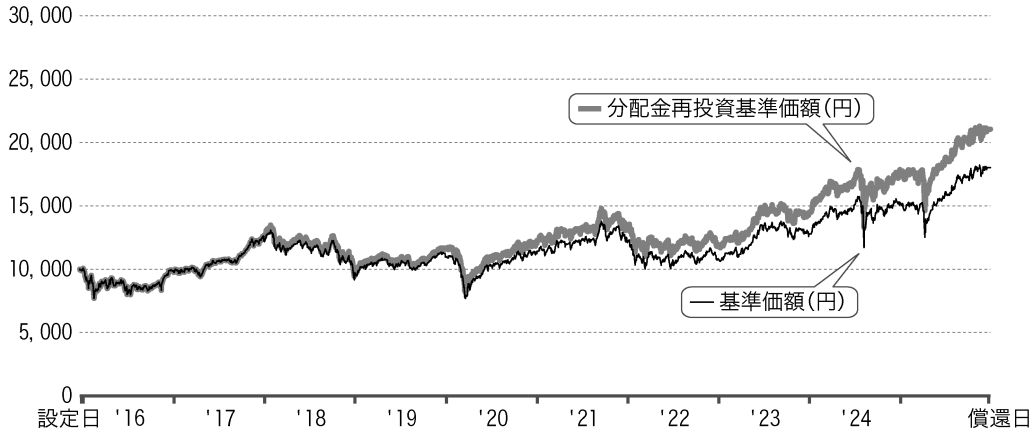
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

産業競争力強化ファンド

設定以来の運用状況 (設定日 (2015年12月18日) から償還日 (2025年12月26日) まで)

設定以来の基準価額の推移



前期までの運用の概略 (設定日 (2015年12月18日) から第9期末 (2024年12月26日) まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中から、イノベーションを通じて日本の産業競争力強化をけん引することが期待される企業に投資を行いました。

組入銘柄の選定にあたっては、新規性が高い製品・サービスの提供などを旨とする「産学官連携」を含め、ビジネスモデル再構築など「産業の新陳代謝」に着目しました。

上昇要因

- ・ダイフク、ソニーグループ、トヨタ自動車などの株価が上昇したこと
- ・国内企業業績および資本効率の改善、ガバナンス改革が期待されたこと
- ・為替の円安が大きく進行したこと

下落要因

- ・コロナウイルスや貿易摩擦等によるグローバル経済の不透明感が懸念されたこと

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年12月27日から2025年12月26日まで)

基準価額等の推移



※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	15,057円
償還日	18,015円31銭
騰落率	+19.6%

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年12月27日から2025年12月26日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中から、イノベーションを通じて日本の産業競争力強化をけん引することが期待される企業に投資を行いました。

組入銘柄の選定にあたっては、新規性が高い製品・サービスの提供などを目指す「産学官連携」を含め、ビジネスモデル再構築など「産業の新陳代謝」に着目しました。

上昇要因

- IHI、鹿島建設、富士通などの株価が上昇したこと
- 国内企業による資本効率の向上への取り組みが続くと期待されたこと
- 生成AIの進化から関連銘柄が大きく上昇したこと

下落要因

- 米国の関税政策による世界的な景気悪化が警戒されたこと

投資環境について(2024年12月27日から2025年12月26日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から2025年3月下旬にかけて一進一退の展開が続きました。底堅い世界景気や持続的な賃上げなどによる国内景気の回復期待が下支えとなる一方、米トランプ新政権の関税政策への不透明感や米景気の先行き懸念などが重石となり、横ばい圏での推移が続きました。

4月は、米政権発表の相互関税の幅が市場想定を大幅に上回ったことから世界同時株安となりました。その後は、トランプ大統領による関税実施の先延ばし発言や米中貿易摩擦の後退を背景に相場は反転し、国内企業の業績見通しは低調だったものの、関税措置緩和期待などから下落分を打ち消しました。中東紛争の短期収束や米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などを背景に徐々に下

値を切り上げ、7月には日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新しました。

8月以降も、国内の四半期GDP(国内総生産)速報値や米国の利下げ再開などが好感され、上昇基調が継続しました。10月には、自民党総裁選で高市氏が選出されると、積極財政への期待から一段と上昇し、AI関連株の著しい上昇にも支えられ堅調な推移となりました。

期末にかけては、高値警戒感が意識される中、日中関係の悪化などが重石となりましたが、高市新政権への財政拡張期待に加え、米国利下げが景気を支えるとの見方から、一段と上昇し史上最高値を更新しました。

ポートフォリオについて(2024年12月27日から2025年12月26日まで)

●株式組入比率

原則、高位の水準で推移させましたが、12月には満期償還に向けて組入株式を全売却し、安定運用に移行しました。

●業種配分

AIやそのインフラ等への積極的な投資を

背景とした需要の拡大により成長が期待される電気機器や機械を積極的に組み入れました。

●個別銘柄

オフィス中心に賃料上昇による業績改善に加え、資本効率の向上が見込まれる三井不動産、事業の選択と集中による経営改革を完遂

産業競争力強化ファンド

したことで今後の資本効率の改善を期待したコニカミノルタ、メモリ投資に対する顧客の強い需要が継続することを期待したKOKUSAI ELECTRICなどを買い入れました。

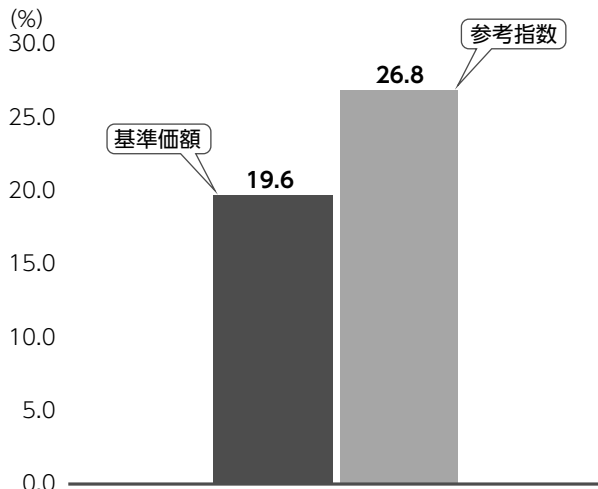
●ポートフォリオの特性

事業の再構築や戦略的なM&A(企業の合

併・買収)、収益構造の転換などによる収益性向上が期待できる銘柄や、IT(情報技術)などを駆使して生産性を向上させることで独自に競争力を強化していくことのできる銘柄を選別しています。また、組み入れに当たっては大型株だけでなく、成長率の高い中小型株にも積極的に投資を行いました。

ベンチマークとの差異について(2024年12月27日から2025年12月26日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2024年12月27日から2025年12月26日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

産業競争力強化ファンド

1万口当たりの費用明細 (2024年12月27日から2025年12月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	260円	1.617%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は16,100円です。
（投信会社）	(128)	(0.792)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(124)	(0.770)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(9)	(0.055)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	36	0.224	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(36)	(0.224)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(－)	(－)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	297	1.843	

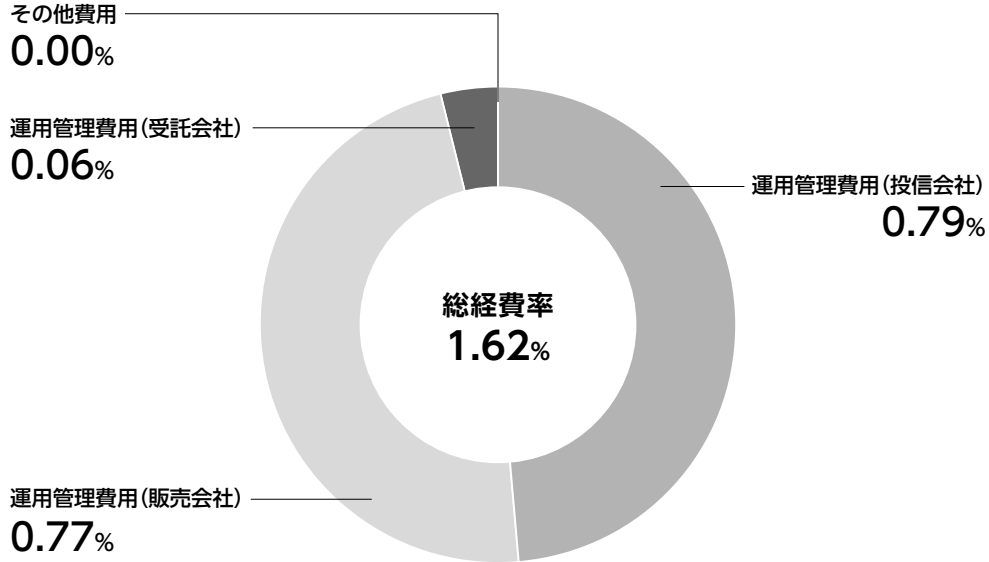
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.62%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2024年12月27日から2025年12月26日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		1,533.3 (190.5)	3,547,464 (-)	2,817.9	7,110,431

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年12月27日から2025年12月26日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	10,657,895千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,121,724千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.41

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2024年12月27日から2025年12月26日まで)

(1)利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 3,547	百万円 126	% 3.6	百万円 7,110	百万円 188	% 2.7

(2)利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 71	百万円 98	百万円 -

産業競争力強化ファンド

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	7,117千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	242千円
(c) (b) / (a)	3.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年12月27日から2025年12月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2025年12月26日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業(-)				
鹿島建設	21.9	—	—	—
住友林業	23.3	—	—	—
クラフティア	6.6	—	—	—
食料品(-)				
不二製油	3.5	—	—	—
ニチレイ	12.3	—	—	—
繊維製品(-)				
東レ	77.8	—	—	—
化学(-)				
信越化学工業	6.5	—	—	—
三菱瓦斯化学	18.5	—	—	—
医薬品(-)				
ロート製薬	11.4	—	—	—
第一三共	7.8	—	—	—
ガラス・土石製品(-)				
AGC	3	—	—	—
非鉄金属(-)				
フジクラ	1.9	—	—	—
機械(-)				
ディスコ	1.1	—	—	—
荏原製作所	6.6	—	—	—
CKD	12.6	—	—	—
銘 柄	期首(前期末)	期 末	期 末	評 価 額
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
SANKYO	28.5	—	—	—
ホシザキ	6.8	—	—	—
THK	7.9	—	—	—
マキタ	6.7	—	—	—
IHI	5.7	—	—	—
電気機器(-)				
イビデン	8.9	—	—	—
日立製作所	8	—	—	—
明電舎	13.9	—	—	—
ニテック	9.8	—	—	—
富士通	21.8	—	—	—
ルネサスエレクトロニクス	18.4	—	—	—
パナソニック ホールディングス	26.8	—	—	—
ソニーグループ	48.4	—	—	—
TDK	24.3	—	—	—
アドバンテスト	3.8	—	—	—
東京エレクトロン	2	—	—	—
輸送用機器(-)				
デンソー	13.4	—	—	—
トヨタ自動車	46.5	—	—	—
スズキ	34.3	—	—	—
その他製品(-)				
前田工織	12.2	—	—	—
タカラトミー	7.4	—	—	—

産業競争力強化ファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
アシックス	19.2	—	—
任天堂	8.1	—	—
美津濃	1.2	—	—
電気・ガス業(-)			
東北電力	31.4	—	—
九州電力	27.2	—	—
情報・通信業(-)			
LINEヤフー	116.6	—	—
カバー	4.7	—	—
TBSホールディングス	8.5	—	—
東宝	4.2	—	—
カブコン	13.7	—	—
ソフトバンクグループ	3.2	—	—
卸売業(-)			
円谷フィールズホールディングス	31.3	—	—
伊藤忠商事	7	—	—
サンリオ	3.3	—	—
小売業(-)			
良品計画	21.5	—	—
バン・バンフィック・インターナショナルホールディングス	8	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
イズミ	13.4	—	—
ファーストリテイリング	1.3	—	—
銀行業(-)			
めぶきフィナンシャルグループ	42.1	—	—
ゆうちょ銀行	22.9	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	57.9	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	8.1	—	—
七十七銀行	9.8	—	—
保険業(-)			
第一生命ホールディングス	15.4	—	—
東京海上ホールディングス	10.7	—	—
T&Dホールディングス	10.6	—	—
サービス業(-)			
エムスリー	16.1	—	—
リクルートホールディングス	6.4	—	—
合計	株数・金額	千株	千円
	銘柄数<比率>	64銘柄	<->

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2025年12月26日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
	千円	%
コーポレート・ローン等、その他	3,216,890	100.0
投資信託財産総額	3,216,890	100.0

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2025年12月26日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	3, 216, 890, 905円
コール・ローン等	3, 216, 714, 220
未 収 利 息	176, 685
(B) 負 債	32, 161, 219
未 払 解 約 金	5, 284, 105
未 払 信 託 報 酬	26, 877, 114
(C) 純資産総額 (A - B)	3, 184, 729, 686
元 本	1, 767, 790, 507
償 還 差 損 益 金	1, 416, 939, 179
(D) 受 益 権 総 口 数	1, 767, 790, 507口
1 万口当たり償還価額 (C/D)	18, 015円31銭

※当期における期首元本額2,009,601,381円、期中追加設定元本額32,042,723円、期中一部解約元本額273,853,597円です。

※上記表中の償還差損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年12月27日 至2025年12月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	61, 680, 648円
受 取 配 当 金	60, 879, 940
受 取 利 息	800, 626
そ の 他 収 益 金	82
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	512, 391, 472
売 買 益	882, 507, 699
売 買 損	△ 370, 116, 227
(C) 信 託 報 酬 等	△ 51, 111, 351
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	522, 960, 769
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	874, 282, 350
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	19, 696, 060
(配 当 等 相 当 額)	(57, 208, 403)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 37, 512, 343)
(G) 合 計 (D + E + F)	1, 416, 939, 179
償 還 差 損 益 金 (G)	1, 416, 939, 179

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

産業競争力強化ファンド

■ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年12月18日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2025年12月26日		資産総額	3,216,890,905円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	32,161,219円
受益権口数	35,890,727,443口	1,767,790,507口	△34,122,936,936口	純資産総額	3,184,729,686円
元本額	35,890,727,443円	1,767,790,507円	△34,122,936,936円	受益権口数	1,767,790,507口
				1万口当たり償還金	18,015円31銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	43,565,887,341	42,817,815,223	9,828	0	0.00
第2期	9,603,697,939	11,735,307,075	12,220	370	3.70
第3期	6,701,357,051	6,212,291,239	9,270	0	0.00
第4期	4,792,293,131	5,248,994,884	10,953	330	3.30
第5期	3,381,010,189	3,792,318,201	11,217	130	1.30
第6期	2,719,506,630	3,291,446,265	12,103	310	3.10
第7期	2,576,244,586	2,774,041,523	10,768	0	0.00
第8期	2,335,162,750	2,938,559,818	12,584	380	3.80
第9期	2,009,601,381	3,025,857,108	15,057	450	4.50

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。